

近代中国研究委員会・近代中国研究班 関係史料（1）

久 保 亨 編

はじめに——史料掲載にあたって

本誌を刊行している東洋文庫近代中国研究班の前身、東洋文庫近代中国研究委員会は、1953年に発足した（後出の史料（5）などによる）。すでに70年近い歴史を刻み、その発足の経緯や活動の歩みを直接知る人々も少なくなってきた。そこで、1963年から同委員会の活動に関わり、2001年まで東洋文庫に在職された本庄比佐子研究員のお話を手がかりに、近代中国研究委員会・近代中国研究班の歴史を整理しておくことになった。以下に掲げる史料は、その準備作業の一部である。史料の整理にあたっては、瀧下彩子氏の協力を得た。

1. 発足の経緯、1950年代
2. 目録類の刊行物目録（近代中国研究委員会時期）
3. 『近代中国研究』全7輯に掲載された論稿
以下、次号
4. 構成員の推移
5. 1960年代以降の活動の記録、ほか

1. 発足の経緯、1950年代

史料（1） 岩井大慧東洋文庫長¹⁾の回想

「ロックフェラー財団のフェーズ博士²⁾を帝国ホテルに訪い、文庫へ

の援助方を懇請した。然るところ博士は、文庫の従来の功績も十分知っているし、成果もブリティッシュだ。併し自分の財団が企画しているところとは目的が違う、「東洋文庫の御仕事はツークラシックスで、ノンプラクチカルだ」と言われた。そこで筆者は、勿論プラクチカルな共同研究の場をお世話する新たなプランニングも既にいろいろ持っているがと説明したところ、それに対して考慮しようと言うことで別れた。そこで山本達郎理事³⁾と謀り実行に移したのが近代史研究委員会⁴⁾の設立であり、それに対してロックフェラー財団から資金的援助を得らるるに至った経緯である。」

注1) 岩井大慧 (1891-1971年)。1942-65年、東洋文庫図書部長。

2) Charles Fahs (1908-1980)。1946-61年、ロックフェラー財団人文科学部門副部長、同部長。なお原文には「ファース」と記されているが、ここでは一般に通用している「ファーズ」に改めた。

3) 山本達郎 (1910-2001年)。1953年から東洋文庫理事。

4) 発足当初の頃は「中国近代史研究委員会」の名称も見られる。

出所：岩井大慧「戦中・戦後の沿革略」『昭和三十三年度 財団法人東洋文庫年報』1957年2月、8頁。

史料 (2) 近代中国研究委員会設立に関する『東洋文庫年報』の記載

〔近代中国研究委員会の〕目的とするところは次の二点にある。

1. できるだけ広く異なった分野の研究者を集め、政治的偏見をはなれて、実証的研究をする。2. 日本における研究の実情を欧米諸国に紹介するとともに、欧米諸国における近代中国研究の実情を学ぶ。」

出所：「近代中国研究委員会」『昭和三十三年度 東洋文庫年報』1959年10月、68頁。

史料 (3) ロックフェラー財団の年報の記載

TOYOBUNKO, TOKYO

RECENT CHINESE HISTORY

The Toyo Bunko, or Oriental Library, in Tokyo, contains one of Japan's major collections of research materials on China. In 1953, with the assistance of a Rockefeller Foundation grant in aid, a group of Japan's leading scholars in the

field of Chinese studies formed a seminar at the Toyo Bunko for the independent and critical study of China since 1898. The project is under the leadership of Professor Sei Wada⁽¹⁾ of International Christian University, director of research at the Toyo Bunko, and Professor Tatsuro Yamamoto of Tokyo University, a former Foundation fellow.

In their effort to achieve a more balanced understanding of modern China, the group at the Toyo Bunko wish to maintain liaison with American scholarship in the Chinese field. Because of the importance of a Japanese contribution to recent Chinese history, the Foundation in 1954 provided 5,576,000 yen and \$16,910 (about \$33,640), which will enable the group to send one of their number to the United States each year, and will also permit members of the project to devote the major part of their time during the next two years to their work on China,

Source: *The Rockefeller Foundation, Annual Report, 1954*, p. 244

注：(1) 和田清（1890–1963年）。1942–57年、東洋文庫研究部長。

史料（4） 近代中国研究委員会の研究会開催記録，1954.4～1958.2

報告日	報告者	タイトル
1954.4.7	佐伯 有一	中国の民族産業について
	佐々木 正哉	中国の金融資本について
1954.4.23	重田 徳	湖南省の地主
	衛藤 藩吉	ロバート・ハートの研究について
1954.5.8	矢沢 利彦	教案の研究
1954.5.19	山根 幸夫	近代中国の地方自治
1954.6.5	多賀 秋五郎	中国近代学校の成長
1954.6.19	山本 達郎	インドシナ社会の変革
1954.7.7	山本 澄子	シナ基督教史の研究について
	神田 信夫	清末の官制改革
1954.9.18	中山 八郎	中国に於ける旧式軍隊の解体と近代的軍隊の成立
1954.10.9	中田 吉信	回民軍閥の盛衰

1954.11.13	田中 正俊	Charles Denby, Jr., <i>Cotton-Spinning of Shanghai</i> , 1899.
1954.11.26	村松 祐次	人民共和国の成立について
1954.12.18	市古 宙三	一九一七年の四川保路運動
1955.1.29	坂野 正高	S. Wright: <i>Hart and the Chinese customs</i> (1950) 書評
1955.2.12	矢沢 利彦	新中国における教会革新運動——その資料と概況
1955.2.26	佐々木 正哉	書評「鴉片戦争」・「帝国主義與開灑煤礦」
1955.3.18	天野 元之助	清代の農業について
1955.3.22	神谷 正男	近代中国思想研究の課題
1955.4.28	鈴木 中正	インド帰朝談
1955.4.30	重田 徳	地丁併徴の正史的意義
1955.5.7	村松 祐次	香港帰朝談
1955.5.21	佐々木 正哉	營口における東盛和等五家聯号について
1955.6.11 ¹⁾	市古 宙三	Marius B. Jansen; <i>The Japanese and Sun Yat-sen</i> を読んで
1955.6.25 ²⁾	佐伯 有一	Benjamin Schwartz ; <i>Chinese Communism and the Rise of Mao</i> を読んで
1955.7.9	衛藤 藩吉	Rostow, et, al., <i>Prospects for Communist China</i> , 1954 書評
1955.9.10	矢沢 利彦	排外運動の原因に関する諸説——一八九一年の事件を中心として
1955.10.8	多賀 秋五郎	譜について
1955.10.22	山本 澄子	一九二〇年代の固有教会運動について
1955.11.12	山根 幸夫	梁漱溟と地方自治について
1955.11.26	神田 信夫	清末の督撫
1955.12.10	坂野 正高	天津条約（一八五八）調印後における清国外政機構の変動——総理衙門設立前史
1956.1.14	中田 吉信	中国回民問題の展望
1956.1.28	田中 正俊	中国における所謂「資本主義の萌芽」について
1956.2.11	牧野 巽	清末における家族及宗族の崩壊過程
1956.3.24	佐伯 有一	厳中平「中国棉紡織史稿」

近代中国研究委員会・近代中国研究班関係史料(1)(久保)

1956.4.14	村松 祐次	Tan, C. C., "The Boxer Catastrophe" 1955, New York について
1956.4.28	山本 達郎	越南近代史の構成
1956.5.19		神田正雄氏を囲む会
1956.6.2	和田 清	十九世紀後半の満洲
1956.6.30	衛藤 藩吉	左翼教条主義と右翼日和見主義
1956.7.14	山本 達郎	パーム・ダット「現代インド」を読んで
	神田 信夫	湯志鈞「戊戌変法新論」を読んで
	佐伯 有一	黎澍「關於中国資本主義萌芽問題的考察」(歴史研究一九五六・四期)をよんで
1956.9.29	佐々木 正哉	彭信威「中国貨幣史」を読んで
	矢沢 利彦	Boardman, Eugene Powers : <i>Christian Influence upon the Ideology of the Taiping Rebellion</i> を読んで
1956.10.13	鈴木 中正	清末財政の一問題——嘉道間 州県の虧空について
1956.11.10	波多野 善大	下関条約第六条第四項成立の背景について
1956.11.24	中山 八郎	鮑超と霆軍
1956.12.15	市古 宙三	川沙の暴動
1957.4.13	市古 宙三	最近日本における近代中国の研究
1957.4.27	小山 正明	明末清初の大土地所有——とくに江南デルタ地帯を中心にして
1957.5.18	野村 浩一	中国近代思想に関する若干の問題——清末公羊学派を中心として
1957.6.1	村松 祐次	中国史学会「戊戌変法」を読み
1957.6.15	矢沢 利彦	長江流域教案の一考察
1957.6.29	山本 澄子	中国のキリスト教会自立運動について
1957.7.13	佐々木 正哉	營口商人の研究
1957.9.21	市古 宙三	湖南独立の事情——特に焦達峯について
1957.10.26	山本 達郎	ミュンヘンの東方学者会議に出席して
1957.11.30	衛藤 藩吉	中共中央と毛沢東
1957.12.14	多賀 秋五郎	華北の譜について
1958.1.25	坂野 正高	外国における中国研究
1958.2.8	山本 達郎	タイから帰って

1958.2.22	市古 宙三	批評と紹介 Mary C. Wright ; <i>The Last Stand of Chinese Conservatism.</i> John K. Fairbank ; <i>Chinese Thought and Institutions.</i> 呉鉄城；40年来中国与我 周善培；辛亥四川争路親歴記
-----------	-------	--

注1) 1955年6月11日の会にはロックフェラー財団のフェーズも研究会に出席した(『近代中国研究委員会報』第2号, 1956年8月, 7頁)。

2) 1955年6月25日の会は牧野巽(アメリカ), 村松祐次(香港)の帰国歓迎と市古宙三(アメリカ), 山本達郎(ヨーロッパ)の歓送を兼ねた会として学士会館で開催され, 第二次渡米者を坂野正高に決めたことも記録されている。また, アヘン戦争後に中国で刊行された書籍のユニオンリストを作成するという東方学会の提案に対し, 近代中国研究委員会もそれに協力し東洋文庫分を担当することも決定された(同上)。

出所: 1954.4.7-1955.7.9; 『近代中国研究委員会報』第1号, 1955年9月。

1955.9.10-1956.4.14; 同上誌第2号, 1956年8月。

1956.5.19-1956.12.15; 同上誌第3号, 1956年12月。

1957.4.13-1958.2.22; 同上誌第4号, 1958年3月。

なお, 収録に際し, 原文の明らかな誤字は訂正した。

史料(5) 市古宙三委員による『近代中国研究』第一輯「編集後記」

「わたくしたちの「近代中国研究委員会」¹⁾が生まれたのは, 一九五三年のことです。

一体に日本における中国史の研究はさかんで, その成果の中には世界に誇るものも少なくないといつていいでしょう。しかし近代中国——わたくしたちが「近代中国」という場合には, アヘン戦争以後の中国を漠然と指しているにすぎません——に関する限り, どうもそうとはいいきれないようです。こんな状態でいいのだろうか, 何とかして近代中国研究の水準をあげなければ, とは, 学士院会員の和田清博士や東京大学の山本達郎教授がよくわたくしに語ったところで, わたくしたちは研究をすすめる方法についても, しばしば話しあいました。たまたま一九五二年から五三年にかけて, ハーヴァード大学のJ・K・フェアバンク教授が日本に来ました。日本の近代中国研究に期待するところのある同教授の来朝は, わたくしたちの話しあいをさらにすすめる機縁となりました。

そうしてできあがったのが、近代中国研究委員会として、委員長には和田博士、常任委員には山本教授、委員には東京大学の牧野巽教授とわたくしとがなり、後にはこれに一橋大学の村松祐次教授が加わりました。そして事務は中山皎子さんとわたくしとが担当することになりました。

わたくしたちは近代中国の研究を推しすすめるために、二つの計画をたてました。その一は、できるだけ広く異った分野の研究者を集め、政治的偏見をはなれて、実証的研究をする。その二は、日本における研究の実情を欧米諸国に紹介し、欧米諸国における近代中国研究の実情を学ぶために、主として近代史研究のさかんなアメリカに研究員を派遣するということです。そしてこの計画は間もなくロックフェラー財団の援助によって具体化されることになりました。

まず第一の計画の線にそって、わたくしたちは約二十名の研究者に協力を求め、一九五四年十一月から第一期二カ年の研究活動をはじめました。その研究題目・研究員は次の通りです。もっともこれははじめにたてた計画であって、その後題目に変更されたものもあります。

清末の革命運動—日清戦争から辛亥革命まで—	市古 宙三 (お茶の水女子大学)
Robert Hart の研究	衛藤 藩吉 (東京工業大学)
康有为研究	小野川 秀美 (京都大学)
清末の官制改革	神田 信夫 (明治大学)
一九二〇年代の中国労働運動	佐伯 有一 (東京都立大学)
近代中国金融資本の研究	佐々木 正哉 (近代中国研究委員会)
清末の財政と官僚の政策	鈴木 中正 (愛知大学)
「地丁併徴」の歴史的意義	重田 徳 (東京大学)
近代宗譜の傾向と宗族崩壊の過程	多賀 秋五郎 (中央大学)
中国における労働運動—一九二七年の上海を中心に—	田中 正俊 (横浜市立大学)
中国回民軍閥の盛衰	中田 吉信 (国会図書館)
中国における旧式軍隊の解体と近代的軍隊の形成	中山 八郎 (大阪市立大学)
中国農村経済の実証的研究—一八九五年より一九一一年に至る—	波多野 善大 (名古屋大学)

清末の政治機構に及ぼした外圧の影響— シェラード・オスボーン艦隊事件を中心 とする—考察—	坂野 正高 (東京都立大学)
義和団の乱—その原因・経過および結果—	村松 祐次 (一橋大学)
一八九〇年代の諸教案の研究	矢沢 利彦 (埼玉大学)
中国における地方自治の展開	山根 幸夫 (東洋文庫)
シナにおけるプロテスタント教会史	山本 澄子 (国際キリスト教 大学)
インドシナ社会とその変革	山本 達郎 (東京大学)
満洲における日本の発展	和田 清 (日本大学)

これらの研究題目をみて、その一貫性のないのに驚く方も少なくないでしょう。わたくしたちもはじめは、少数のテーマに研究を集中しようと考えました。しかし近代中国の場合のように、ほとんど基礎的研究のなされていない分野では、そのような方法がどの程度の効果をおさめるか疑問に思われました。したがって研究題目の選択は全く研究員の自由に委ねました。ただあまりに研究が漠然とすることを恐れましたので、第一期の研究はなるべく日清戦争から五四運動までの間に集中することにし、また共同研究の実をあげるために、毎月二回の研究会を開いて、各研究員の研究成果を中心に討論をしてきました。(以下略)』

注1) 近代中国研究委員会の活動については、『中国近代史研究会報告』(1954年9月), 『近代中国研究委員会研究計画』(1955年4月30日)の2冊の謄写版印刷冊子があり、東洋文庫に所蔵されている。

出所：東洋文庫近代中国研究委員会編『近代中国研究』第一輯、東京大学出版会(初版は近代中国研究委員会刊)、1958年。

史料(6) 市古宙三近代中国研究センター長の同センター開設時の説明
「東洋文庫では、1953年以来、近代中国に関する実証的研究をすすめるために、近代中国研究室を設け資料の蒐集と研究の助成とにつとめてきました。東洋文庫が近代中国の研究をすすめるようというのは、近代中国の研究が他の研究に比して特に重要だから、というわけでは必ずしもありません。これまで近代中国の研究は、外務省とか、満鉄、東亜研究所のような政府機関もしくは準政府機関では熱心に行われてきました

が、材料も成果も公開を原則とすべき学界では、政治学、経済学、社会学等々の領域においても、東洋史研究の分野においても、ほとんど無視される状態でした。これではいけない、と考えたからです。

学界における近代中国研究軽視の傾向は、しだいにあらたまってきました。しかしまだ近代中国の研究が、日本の学界や教育界において、その重要性に比して適当な地位を得ているとはいいい難く、それはたとえば、学生が近代中国に対して深い関心をもつにも拘らず、近代中国に関する教授陣容も研究施設も至って貧弱な日本の大学を現出させる結果となっています。もっとも、これに例外がないわけではありません。一、二の研究機関の施設はそんなに貧弱というわけではないのですが、その豊かな施設も、なかなか公開はされず、いや共同利用さえ好まれないといったありさまです。

東洋文庫ではこれまで、特定少数の研究者に研究上の便宜を与えることにより、近代中国研究の発展をはかってきました。この方法は、今後もしばらくはつづけていくつもりでいます。しかし上記のような学界の風潮があらたまらないかぎり、近代中国研究を推進させるには、特定少数の研究者の研究を助成するだけでは不十分で、むしろそれよりも、広く一般の研究者に研究上の便宜をあたえることの方が、緊要なことにように考えられます。

いま新しく東洋文庫が設けました近代中国研究センターは、このような趣旨に基づき、広く一般の研究者に研究上の便宜を供与しようとするもので、供与される便宜として考えられたものは、次の通りです。1) 参考用図書資料の蒐集 2) 参考用図書の編輯刊行 3) 参考図書室の開設 4) 「近代中国研究センター彙報」の刊行 5) 論文集「近代中国研究」の発行 6) 奨学金の交付 7) 研究旅費の援助 8) 研究者の海外派遣 9) 講義演習の開設

これらの諸計画のうち、すでに実施にうつしはじめたものは次の通りです。（以下、略）

出所：市古宙三「センターの開設にあたって」『近代中国研究センター彙報』第1号、1963年1月、1頁。

【解題】敗戦後、東洋文庫は運営資金が乏しく極めて厳しい状況に直面

していた。そこで資金源を探す中、アメリカのロックフェラー財団から助成金を得られることになり、その受け皿にあたる機関として、1953年に近代中国研究委員会が発足した(史料(1))。その際、財団側に説明した「プラクティカルな共同研究の場をお世話する新たなプランニング」に基づき、それを具体化する形で同委員会の活動が進められた。史料にある「新たなプランニング」の具体的な内容をまとめた文書類は確認できない。ただ1958年度の『東洋文庫年報』に記された文章(史料(2))は、委員会発足当時の雰囲気을伝えている。それによれば近代中国研究委員会は、「政治的偏見をはなれて実証的研究をする」方針をもって臨み、あわせて欧米との学術交流にも力を入れた。

ロックフェラー財団 **Rockefeller Foundation** は、石油産業で成功した J. ロックフェラーによって「世界中の人々の福祉の増進」をめざし [to promote the well-being of humanity throughout the world], 1913年に設立され¹⁾、今もカーネギー、フォードの両財団とともにアメリカにおける最大規模の民間基金の一つとなっている。最初の助成対象がアメリカ赤十字社であった事実が示すとおり、当初は医療や衛生、医学教育・研究に対する援助を重点的に行ない、その後、助成の対象を広げ、人文社会科学の教育研究に対する援助も行うようになった。なお財団の人文科学部門の部長であったファーズは、1934年から36年にかけて京大と東大に1年間ずつ留学した経験を持ち、東アジアを中心とする国際問題を専攻した研究者である。東西冷戦下にあった1950年代の東アジア情勢を考慮するならば、ロックフェラー財団が期待した「ツークラシックス」ではなく、「プラクティカル」な研究が意味するところは、20世紀中国の理解に重点を置くものであったように思われる²⁾。ロックフェラー財団の年報の記載によれば、東洋文庫に対する助成の対象は、1898年以降の最近の中国に関する歴史研究であり、アメリカとの学術交流も重視されていた(史料(3))。

では、実際に行われた研究活動は、どのようなものであったのだろうか。その内容の一端は、1955年から58年にかけて4号が発行された『近代中国研究委員会報』の内容、及び『近代史研究』第1輯「編集後記」によって窺い知ることができる。『近代中国研究委員会報』の「研究会の記録」欄(欄名は号により若干異なる)を参照すると、1954年4月から

1958年2月まで、夏と年末年始を除き、ほぼ毎月、研究会が開催され研究委員会メンバーの研究報告が行われていた(史料(4))。高い水準の中国近現代史研究が報告・討論されていた様子が窺えよう。報告を経て、その後、論著にまとめられたとみられる報告題目も多い(史料(5))。また目録類の刊行物などは、以下に紹介するとおりである。

中国近現代史関係資料の蒐集整理に当たる文庫内の一部門として、1953年から近代中国研究室が設置され、1963年から73年までは近代中国研究センターとして存続した(史料(6))。ただし史料(6)は、ロックフェラー財団からの助成金が終了した後、新たにアジア財団とフォード財団からの助成金を得ることになった時点での説明であり、その受け入れをめぐり1962年に起きた議論(両財団の頭文字をとり「AF問題」と呼ばれた)を踏まえたものである。この議論に関する史料は、次号以降に掲載する。

注1) ロックフェラー財団のウェブサイト <https://www.rockefellerfoundation.org/> 参照。

2) 同財団の戦後日本での活動については、ロックフェラー史料館に保管された同財団の文書などにに基づき、松田武『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー』岩波書店、2008年、山本正編著『戦後日米関係とフィランソロピー』ミネルヴァ書房、2008年、辛島理人「戦後日本の社会科学とアメリカのフィランソロピー：1950-60年代における日米反共リベラルの交流とロックフェラー財団」『日本研究』第45号、2012年などが、興味深い分析を行っている。

2. 目録類の刊行物目録(近代中国研究委員会時期)

近代中国研究委員会は、研究年報に相当する『近代中国研究』論文集を1958年から1966年まで刊行する(後掲3. 参照)とともに、各種の目録類を作成し刊行した。これは、前掲史料(5)の末尾で、近代中国研究センターの活動の「2) 参考用図書編輯刊行」として挙げられた内容に該当する。史料(5)の引用部分の後の箇所、市古宙三は「いったいに目録、解題といった参考用図書は、研究者にとってはきわめてべりなものであるにも拘わらず、その制作は学界においては馬鹿にされ

勝ちで、制作に従事するものは、あらゆる点から見て、恵まれないのが普通です。しかし、このような状態は、早急にあらためねばなりません。」と記していた。なお、すでに下記の目録の一部は、東洋文庫近代中国研究班『近代中国研究と市古宙三』（汲古書院、2016年）180-183頁に収録されている。今回、それを補訂し載録した。

【近代中国研究委員会刊・各種目録類】

『中国文化史日本語文献目録：教育・キリスト教』（多賀秋五郎、矢沢利彦編）1955年。

『東京大学文学部中国哲学文学研究室所蔵近代中国研究資料目録』1955年。

『中国雑誌論説目録：萬国公報・江蘇・浙江潮・湖北学生界・民報』1955年。

『李鴻章奏議目録』1955年。

『盛宣懷・袁世凱奏議目録』1955年。

『近代中国研究委員会収書目録』1955-59年。

List of the Blue Books concerning the Far East in the libraries of Toyo Bunko and Hitotsubashi University, 1956.

『経世文編総目録（第1, 2分冊, 索引）』1956年。

『左宗棠・張之洞・薛福成・張謇奏議目録』1956年。

『東方雑誌目録：自第一年 至第七年。』1957年。

『日本主要研究機関図書館所蔵中国文新聞雑誌総合目録』（市古宙三編）1959年。

『近代中国関係文献目録彙編』1960年。

『東洋文庫近代中国研究室欧文図書目録』（1, 2）（近代中国研究センター）1962-65年。

『東洋文庫近代中国研究室邦文図書目録』（1, 2）（近代中国研究センター）1963年。

『中国関係日本文雑誌論説記事目録（1:外事警察報, 北京週報, 燕塵. 2:支那時報, 東亜, 情報, 調査月報, 特調班月報）』（近代中国研究センター）1964-65年。

『東洋文庫近代中国研究室中文図書目録』（1 - 3）（近代中国研究セン

ター）1965-71年。

『清季排外運動資料目録』（佐々木正哉）発行年不明。

『『解放日報』記事目録（Ⅰ：民国30年・31年，Ⅱ：民国32年・33年，Ⅲ：民国34年・35年・36年，Ⅳ：[外国関係]，Ⅴ：人名索引)』1967-87年。

『中国関係図書目録（和文，1957-1970)』1971年。

『東洋文庫所蔵近代中国関係図書分類目録：日本文』、『同索引』（2冊）1973年。

『東洋文庫別置近代中国関係欧文図書目録：1973年3月現在』1974年。

『東洋文庫所蔵近代中国関係図書分類目録：中国文』、『同索引』（3冊）1975-92年。

『明治以降日本人の中国旅行記：解題』1980年。

注：編著者名が記されている場合、書名の後の（ ）内に補記した。

【『近代中国研究』掲載分】

「中国文雑誌論説記事目録1（国史館館刊・中国農民・新青年）」、第2輯（1959年）に掲載。

「中国文雑誌論説記事目録2（清議報・近代史資料・中国農民 [補]）」、第3輯（1960年）に掲載。

「東洋文庫所蔵近百年來中国名人関係図書目録」（市古宙三・国岡妙子編）」、第4輯（1960年）に掲載。

「中国文雑誌論説記事目録3（時務報）」、第5輯（1962年）に掲載。

「中国文雑誌論説記事目録4（商務官報）」、第6輯（1963年）に掲載。

注：『近代中国研究』は近代中国研究委員会が編集し東京大学出版会から刊行された書籍で、1958年の第1輯から1966年の第7輯まで7冊が刊行された。研究論文のほか、上記のような目録類も掲載されている。編著者名が記されている場合、書名の後の（ ）内に補記した。

【『近代中国研究センター彙報』掲載分】

「陳独秀執筆活動年譜」（木村靖子）」、第2号（1963年）に掲載。

「江西ソヴェト関係資料目録」、第3号（1963年）に掲載。

「太平天国史研究論文目録（中国文新聞雑誌之部）」、第4号（1964年）

に掲載。

「日本人の新中国旅行記」, 第4号(1964年)に掲載。

「近刊辛亥革命史料紹介」(市古宙三), 第6号(1965年)に掲載。

「解放日報社論目録」, 第7号(1966年)に掲載。

「イエズス会士中国書簡編目」(矢沢利彦), 第8号(1966年)に掲載。

「中国の文化大革命に関する日本雑誌論説目録」, 第8号(1966年)に掲載。

「中共党史関係資料目録(1)」(徳田教之), 第9号(1967年)に掲載。

「中国の文化大革命に関する日本雑誌論説目録(2)」, 第9号(1967年)に掲載。

「中共党史関係資料目録(2)」(徳田教之), 第10号(1967年)に掲載。

「中国の文化大革命に関する日本雑誌論説目録(3)」, 第11号(1968年)に掲載。

「東洋文庫所蔵現代中国人詩文集・全集・伝記・年譜目録」, 第12号(1968年)に掲載。

「中文論集内容目録」, 第13号(1969年)に掲載。

「中国の文化大革命に関する日本雑誌論説目録(4)」, 第13号(1969年)に掲載。

「日本人の新中国旅行記」, 第13号(1969年)に掲載。

「中華人民共和国刑事法関係日本語文献目録」(向山寛夫), 第14号(1970年)に掲載。

「中文論集内容目録(2)」, 第14号(1970年)に掲載。

「『闘争』(江西)記事目録」, 第15号(1971年)に掲載。

「中文論集内容目録(3)」, 第15号(1971年)に掲載。

「五四文学革命文献目録」(山根幸夫), 第16号(1973年)に掲載。

「東洋キリスト教史研究文献目録」(吉田寅), 第16号(1973年)に掲載。

注：『近代中国研究センター彙報』は東洋文庫近代中国研究センターが編集し刊行していた定期刊行物で、1963年から1973年まで16号刊行された。編著者名が記されている場合、書名の後の()内に補記した。

3. 『近代中国研究』全7輯に掲載された論稿

第一輯 1958.9

坂野正高「総理衙門の設立過程」

矢沢利彦「長江流域教案の一考察」

波多野善大「下関条約第六条第四項の成立した背景について」

佐々木正哉「营口商人の研究」

山本澄子「中国のキリスト教会自立運動について」

第二輯 1958.12

衛藤藩吉「中国最初の共産政権—海陸豊蘇維埃史—」

小野川秀美「康有為の変法論」

鈴木中正「清末の財政と官僚の性格」

中山八郎「鮑超と霆軍—長髮賊の乱の平定まで—」

中国文雑誌論説記事目録(一)

第三輯 1959.8

坂野正高「北京における対露交渉機構の変貌—天津条約(一八五八年)
調印から一八六〇年五月まで—」

中田吉信「同治年間の陝甘の回乱について」

佐々木正哉「順徳県郷紳と東海十六沙」

野村浩一「近代日本における儒教思想の変遷についての覚え書」

中国文雑誌論説記事目録(二)

第四輯 1960.7

小山正明「清末中国における外国綿製品の流入」

矢沢利彦「長江流域教案の研究」

山本澄子「『基督教与中国文化』にみられる呉雷川の思想—中国における基督教思想受容の一側面—」

多賀秋五郎「近代中国における族塾の性格」

市古宙三・国岡妙子編「東洋文庫所蔵近百年來中国名人関係図書目録」

第五輯 1963.5

村松祐次「二十世紀初頭における蘇州近傍の一租棧とその小作制度—
江蘇省呉江県費氏恭寿棧関係「租籍便査」冊の研究—」

佐々木正哉「咸豊二年鄞県の抗糧暴動」

中国文雑誌論説記事目録（三）

第六輯 1964.5

村松祐次「清末民初の江南における包攬関係の実態とその決算報告

—蘇州呉氏倉経棧「報銷各号備査」冊の研究—

坂本是忠「第一次国共合作期における内蒙古民族運動」

中村隆英「五・三〇事件と在華紡」

栗山喜博「武漢政府の崩壊過程—四・一二クーデターまで—

中国文雑誌論説記事目録（四）

第七輯 1966.12

天海謙三郎「中国商號考—特に「記」に関する実証的考察—

手代木公助「戊戌より庚子に至る革命派と変法派の交渉—当時の日清関係の一断面—

広瀬靖子「井上条約改正交渉に関する一考察」

注：『近代中国研究』は東洋文庫近代中国研究委員会が編集し、東京大学出版会などから刊行していた書籍で、1958年から1966年まで全部で7輯が刊行された。第一輯から第四輯に掲載された論稿は、近代中国研究委員会における研究会報告（前掲史料（4））が基礎になっていると思われる。